

# 機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

平 成 18 年 3 月 実 績



平 成 18 年 5 月

内閣府経済社会総合研究所  
景 気 統 計 部

## 目 次

|                              |    |
|------------------------------|----|
| 1. 平成18年 3 月の機械受注動向          | 1  |
| (1) 需要者別受注動向（季節調整値）          | 1  |
| (2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）        | 4  |
| (3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）     | 4  |
| <参考 1> 需要者別の機械受注動向（原数値）      | 7  |
| <参考 2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値） | 9  |
| 2. 平成17年度の機械受注動向             | 11 |
| 統 計 表                        | 15 |

### （ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂（平成14年10月施行）に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の対照表を参照）。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

### （ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。

2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。

（季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。）

## 1. 平成 18 年 3 月の機械受注動向

### (1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、18 年 2 月前月比 10.2%増の後、3 月は同 1.5%増となった。

需要者別にみると、民需は、2 月前月比 5.9%増の後、3 月は同 0.7%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、2 月前月比 1.5%増の後、3 月は同 5.2%減となった。内訳をみると製造業が同 5.9%減、非製造業（船舶・電力を除く）が同 4.6%減であった。

また、官公需は、2 月前月比 18.0%増の後、3 月は国家公務、運輸業で増加したものの、防衛庁、地方公務等で減少したことから、同 12.6%減となった。

一方、外需は、2 月前月比 24.4%増の後、3 月は電子・通信機械、工作機械等で減少したものの、船舶、鉄道車両等で増加したことから、同 16.9%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、2 月前月比 4.4%増の後、3 月は電子・通信機械、道路車両等で増加したものの、重電機、産業機械等で減少したことから、同 7.8%減となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、17 年 10～12 月 0.4%増の後、18 年 1～3 月は 7.4%増となった。

需要者別にみると、民需は、17 年 10～12 月 2.2%増の後、18 年 1～3 月は 2.8%増となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、17 年 10～12 月 2.8%増の後、18 年 1～3 月には製造業で増加したものの、非製造業（船舶・電力を除く）で減少したことから、0.4%減となった。

また、官公需は、17 年 10～12 月 8.0%増の後、18 年 1～3 月には国家公務、通信業で増加したものの、防衛庁、「その他官公需」等で減少したことにより、0.9%減となった。

一方、外需は、17 年 10～12 月 0.5%減の後、18 年 1～3 月には電子・通信機械、産業機械等で減少したものの、船舶、原動機等で増加したことから、19.1%増となった。

なお、代理店経由の受注は、17 年 10～12 月 8.9%増の後、18 年 1～3 月には道路車両、産業機械等で増加したものの、船舶、重電機等で減少したことから、8.5%減となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

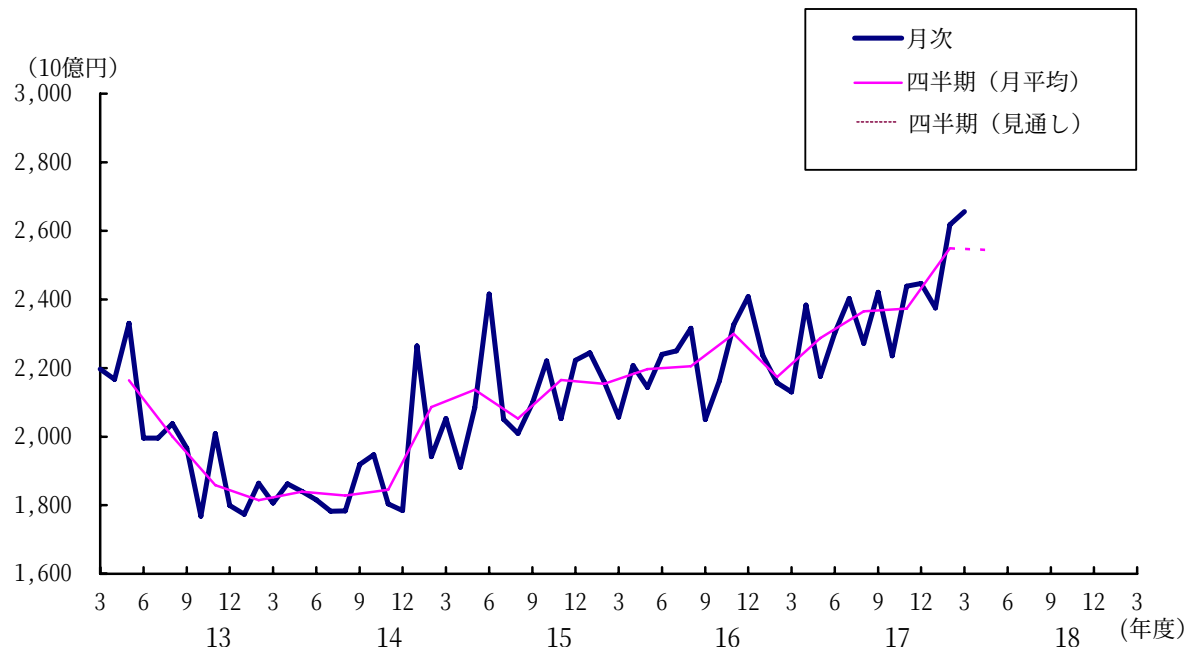
(単位：億円，%)

| 期・月<br>需要者            | 平成17年<br>4～6月               | 7～9月                         | 10～12月                       | 18年<br>1～3月                  | 17年<br>12月                  | 18年<br>1月                   | 2月                           | 3月                           |
|-----------------------|-----------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 受 注 総 額               | 68,630<br>( 5.2)<br>[ 4.3]  | 70,959<br>( 3.4)<br>[ 8.8]   | 71,208<br>( 0.4)<br>[ 3.6]   | 76,487<br>( 7.4)<br>[ 18.9]  | 24,470<br>( 0.4)<br>[ 3.0]  | 23,751<br>( -2.9)<br>[ 6.3] | 26,175<br>( 10.2)<br>[ 21.1] | 26,561<br>( 1.5)<br>[ 23.6]  |
| 民 需                   | 33,165<br>( 2.7)<br>[ 3.1]  | 33,713<br>( 1.7)<br>[ 6.3]   | 34,458<br>( 2.2)<br>[ 7.7]   | 35,430<br>( 2.8)<br>[ 9.6]   | 11,869<br>( 1.4)<br>[ 12.9] | 11,395<br>( -4.0)<br>[ 8.7] | 12,063<br>( 5.9)<br>[ 9.2]   | 11,973<br>( -0.7)<br>[ 10.2] |
| 〃<br>(船舶・電力を除く)       | 30,144<br>( -0.2)<br>[ 2.0] | 31,104<br>( 3.2)<br>[ 8.7]   | 31,965<br>( 2.8)<br>[ 8.1]   | 31,850<br>( -0.4)<br>[ 3.8]  | 11,008<br>( 4.1)<br>[ 15.5] | 10,699<br>( -2.8)<br>[ 9.8] | 10,856<br>( 1.5)<br>[ 8.2]   | 10,294<br>( -5.2)<br>[ -1.6] |
| 製 造 業                 | 13,388<br>( 3.0)<br>[ 2.8]  | 13,967<br>( 4.3)<br>[ 14.6]  | 14,053<br>( 0.6)<br>[ 10.4]  | 14,175<br>( 0.9)<br>[ 6.5]   | 4,840<br>( 1.0)<br>[ 8.2]   | 4,763<br>( -1.6)<br>[ 17.4] | 4,848<br>( 1.8)<br>[ 10.9]   | 4,564<br>( -5.9)<br>[ -1.3]  |
| 非 製 造 業<br>(船舶・電力を除く) | 16,896<br>( -1.8)<br>[ 1.7] | 17,210<br>( 1.9)<br>[ 4.4]   | 17,980<br>( 4.5)<br>[ 6.2]   | 17,659<br>( -1.8)<br>[ 1.7]  | 6,143<br>( 2.2)<br>[ 21.0]  | 5,874<br>( -4.4)<br>[ 4.1]  | 6,032<br>( 2.7)<br>[ 5.8]    | 5,753<br>( -4.6)<br>[ -1.8]  |
| 官 公 需                 | 7,357<br>( 1.2)<br>[ -5.9]  | 6,977<br>( -5.2)<br>[ -17.2] | 7,534<br>( 8.0)<br>[ -2.8]   | 7,468<br>( -0.9)<br>[ -2.4]  | 2,400<br>( -8.6)<br>[ -9.7] | 2,326<br>( -3.1)<br>[ 6.3]  | 2,743<br>( 18.0)<br>[ 14.3]  | 2,399<br>( -12.6)<br>[ -8.5] |
| 外 需                   | 24,539<br>( 10.8)<br>[ 9.0] | 26,482<br>( 7.9)<br>[ 22.7]  | 26,337<br>( -0.5)<br>[ -0.3] | 31,368<br>( 19.1)<br>[ 45.9] | 9,264<br>( 0.5)<br>[ -3.7]  | 8,484<br>( -8.4)<br>[ 2.9]  | 10,550<br>( 24.4)<br>[ 46.8] | 12,334<br>( 16.9)<br>[ 74.2] |
| 代 理 店                 | 3,370<br>( 18.3)<br>[ -0.1] | 3,040<br>( -9.8)<br>[ -4.9]  | 3,312<br>( 8.9)<br>[ 9.7]    | 3,030<br>( -8.5)<br>[ 5.1]   | 1,073<br>( 4.4)<br>[ 5.2]   | 1,008<br>( -6.0)<br>[ 10.6] | 1,052<br>( 4.4)<br>[ 9.2]    | 970<br>( -7.8)<br>[ -1.4]    |

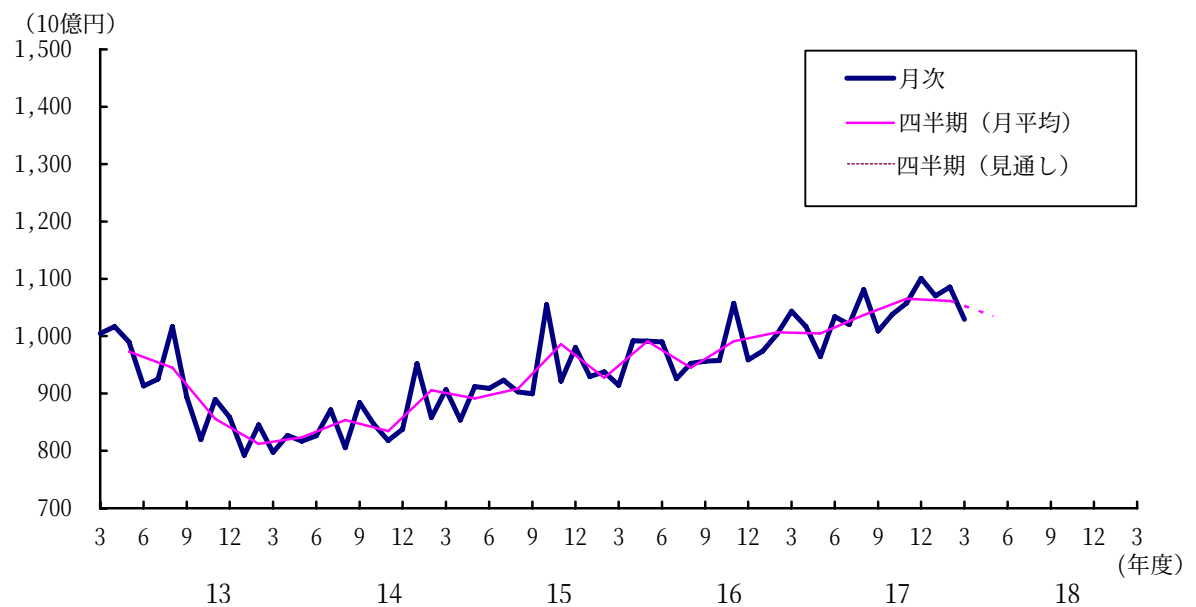
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、( )内は対前期(月)増減率、[ ]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば4～6月の月平均値は5月の位置に表示)。
2. 四半期（見通し）の18年4～6月は「見通し調査（18年3月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

## (2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比でみると、合計では、2月 1.8%増の後、3月は 5.9%減となった。

3月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、精密機械（23.0%増）、自動車工業（20.4%増）等の 3 業種で、鉄鋼業（48.7%減）、石油・石炭製品工業（40.5%減）、紙・パルプ工業（34.5%減）、造船業（29.1%減）、金属製品（22.5%減）、化学工業（13.7%減）、非鉄金属（10.3%減）等の 12 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比でみると、合計では、2月 9.0%増の後、3月は 5.3%増となった。

3月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 8 業種中、電力業（24.5%増）、運輸業（5.3%増）の 2 業種で、鉱業（52.4%減）、金融・保険業（7.9%減）、建設業（7.1%減）、農林漁業（4.0%減）等の 6 業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、製造業からの受注は合計では、17 年 10～12 月 0.6%増の後、18 年 1～3 月には 0.9%増となった。1～3 月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは 15 業種中、非鉄金属（57.9%増）、紙・パルプ工業（23.6%増）、繊維工業（22.6%増）等の 5 業種で、金属製品（24.5%減）、造船業（12.1%減）、鉄鋼業（10.6%減）、「その他輸送機械工業」（10.4%減）、化学工業（4.4%減）、自動車工業（3.4%減）等の 10 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、17 年 10～12 月 3.5%増の後、18 年 1～3 月は 5.2%増となった。1～3 月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは 8 業種中、電力業（30.6%増）、農林漁業（14.6%増）等の 3 業種で、運輸業（21.8%減）、鉱業（13.6%減）、建設業（7.5%減）等の 5 業種は減少となった。

## (3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

3月の販売額は 2 兆 1,552 億円（前月比 2.2%減）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 2,325 億円（同 1.5%減）となり、受注残高は 23 兆 3,745 億円（同 5.6%増）となった。この結果、手持月数は 10.5 か月となり、前月差で 0.7 か月増加した。

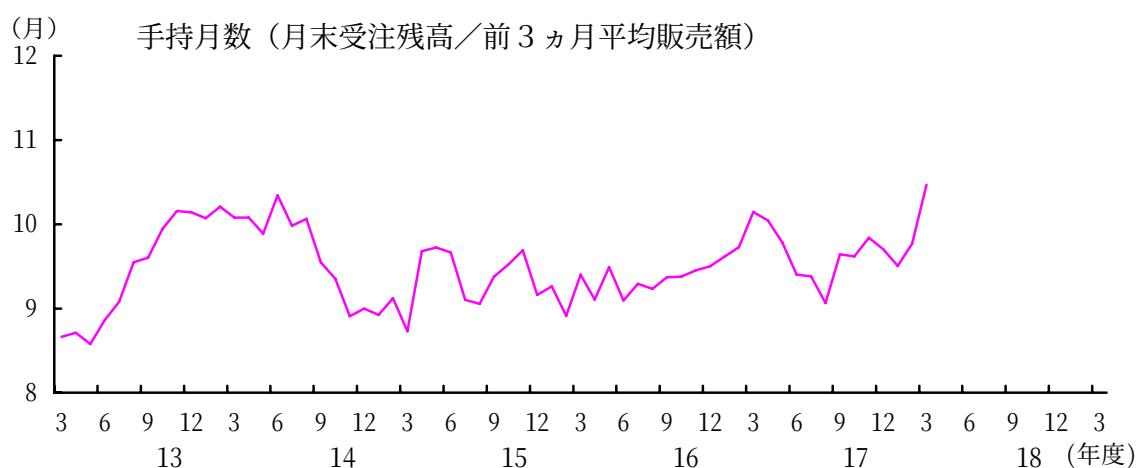
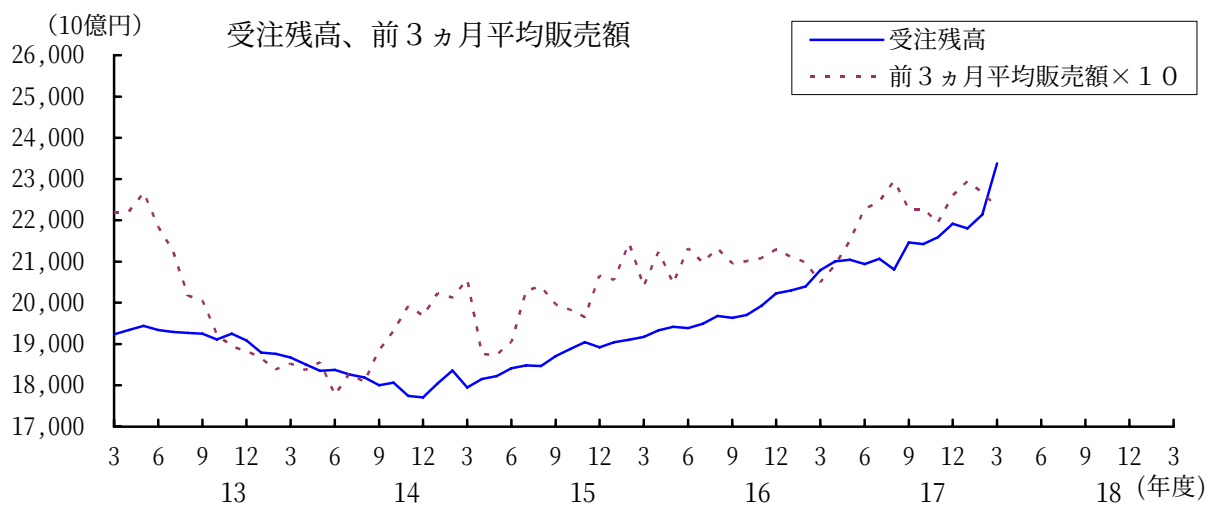
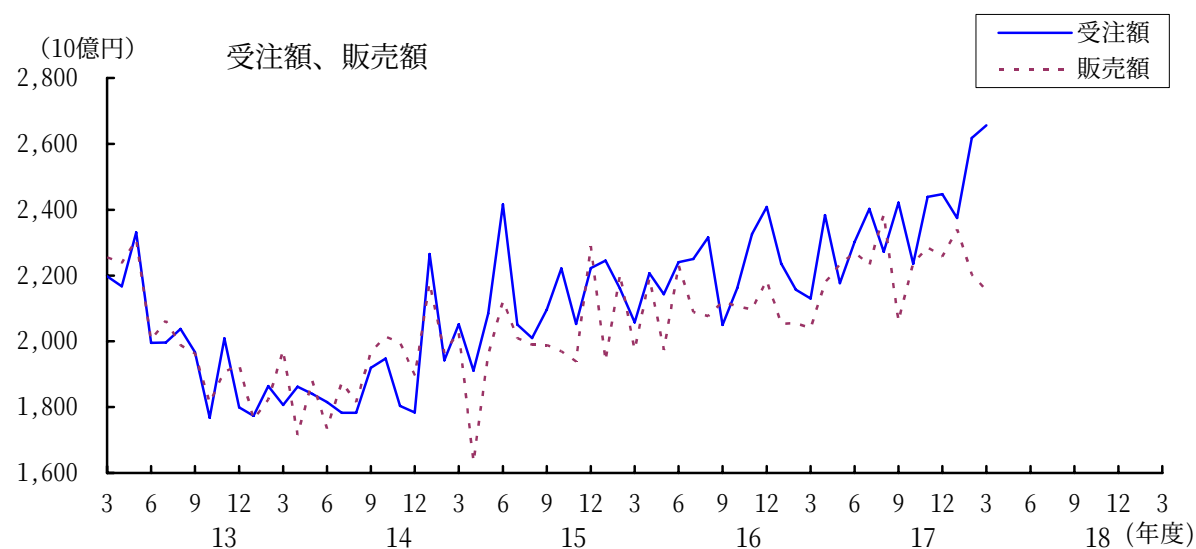
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：％)

| 需 要 者                | 期 ・ 月 | 平成17年<br>4～6月 | 7～9月  | 10～12月 | 18年<br>1～3月 | 17年<br>12月 | 18年<br>1月 | 2月    | 3月    |
|----------------------|-------|---------------|-------|--------|-------------|------------|-----------|-------|-------|
| I 製 造 業 計            |       | 3.0           | 4.3   | 0.6    | 0.9         | 1.0        | -1.6      | 1.8   | -5.9  |
| 1 織 維 工 業            |       | 16.9          | -13.5 | -4.6   | 22.6        | -3.7       | 37.2      | -10.7 | -10.2 |
| 2 紙 ・ パ ル プ 工 業      |       | 34.7          | -6.9  | -3.3   | 23.6        | -3.6       | 84.2      | -24.4 | -34.5 |
| 3 化 学 工 業            |       | 5.0           | -12.3 | 43.3   | -4.4        | -3.8       | -27.5     | 36.5  | -13.7 |
| 4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業  |       | -0.7          | 166.6 | -19.4  | -0.6        | -53.1      | 127.4     | -40.4 | -40.5 |
| 5 窯 業 ・ 土 石          |       | 4.5           | 13.2  | -26.9  | 9.0         | 14.1       | -20.7     | 26.8  | -9.6  |
| 6 鉄 鋼 業              |       | 39.5          | -14.5 | -1.8   | -10.6       | -13.7      | -0.4      | 2.4   | -48.7 |
| 7 非 鉄 金 属            |       | 63.9          | -31.6 | -7.1   | 57.9        | 4.9        | 45.3      | 6.4   | -10.3 |
| 8 金 属 製 品            |       | 4.2           | -2.4  | 8.6    | -24.5       | 2.9        | -10.1     | 12.1  | -22.5 |
| 9 一 般 機 械            |       | -5.6          | 12.5  | 0.3    | -1.3        | 0.7        | -1.0      | 3.1   | -6.7  |
| 10 電 気 機 械           |       | 7.6           | -4.6  | 3.9    | 7.5         | 11.2       | 0.2       | 2.4   | -4.0  |
| 11 自 動 車 工 業         |       | 3.1           | -8.1  | -1.5   | -3.4        | 6.9        | -8.2      | -4.3  | 20.4  |
| 12 造 船 業             |       | 7.6           | 22.9  | 0.8    | -12.1       | -3.9       | -6.0      | -9.5  | -29.1 |
| 13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業 |       | 8.6           | 14.2  | 21.5   | -10.4       | -33.3      | 46.2      | -18.3 | -8.3  |
| 14 精 密 機 械           |       | 27.8          | -23.0 | 6.7    | -2.8        | 5.4        | 3.0       | -21.6 | 23.0  |
| 15 「 そ の 他 製 造 業 」   |       | -5.9          | 5.5   | -3.6   | -2.5        | 15.8       | -15.5     | 3.1   | 5.5   |
| II 非 製 造 業 計         |       | 0.8           | -0.2  | 3.5    | 5.2         | 2.0        | -6.0      | 9.0   | 5.3   |
| 16 農 林 漁 業           |       | -5.6          | -3.5  | -8.5   | 14.6        | 1.3        | 19.7      | -2.3  | -4.0  |
| 17 鉱 業               |       | -30.7         | 1.8   | -19.7  | -13.6       | 19.6       | 6.3       | -2.4  | -52.4 |
| 18 建 設 業             |       | 8.5           | -0.6  | 3.7    | -7.5        | -21.0      | 2.0       | 2.9   | -7.1  |
| 19 電 力 業             |       | 8.6           | -12.4 | 15.2   | 30.6        | -23.4      | -13.2     | 72.7  | 24.5  |
| 20 運 輸 業             |       | -7.0          | 15.1  | 19.8   | -21.8       | -34.9      | -18.2     | 12.4  | 5.3   |
| 21 通 信 業             |       | -2.0          | -10.9 | 27.4   | -1.5        | 6.8        | -11.2     | 5.0   | -1.2  |
| 22 金 融 ・ 保 険 業       |       | 4.4           | 23.0  | -20.5  | 9.0         | 23.5       | -0.9      | -6.4  | -7.9  |
| 23 「 そ の 他 非 製 造 業 」 |       | 1.9           | 1.8   | -1.8   | -4.9        | 9.6        | -10.5     | 7.0   | -6.3  |

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。  
 2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。  
 3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。  
 4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数  
(総額、季節調整値)

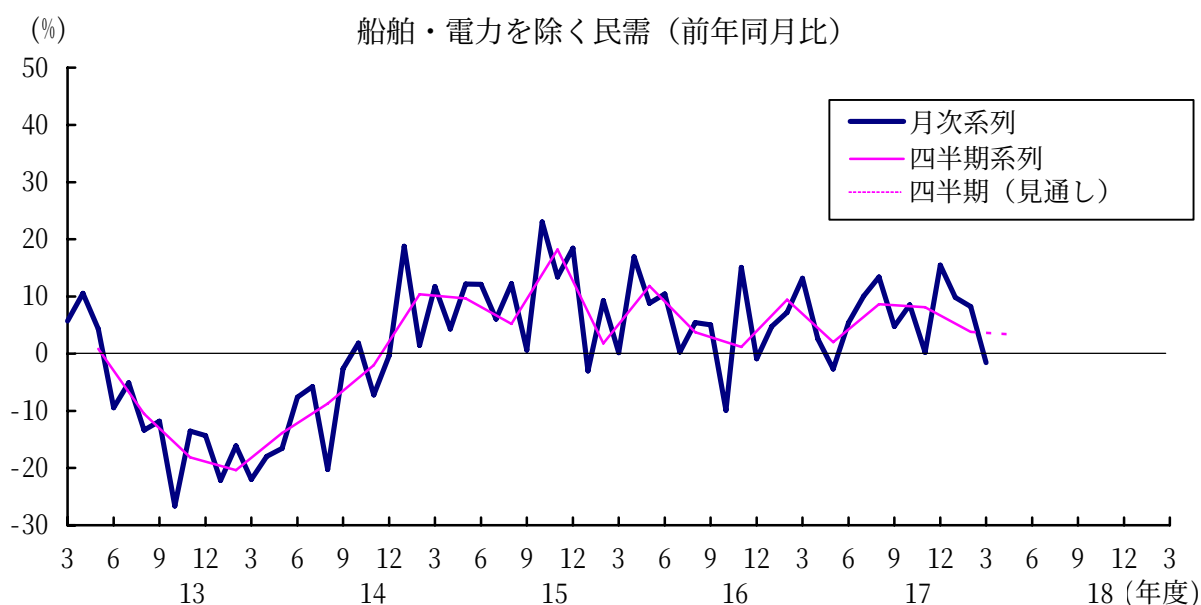




参考1 需要者別の機械受注動向（原数値）

18年3月の受注総額は、4兆5,929億円で前年同月比23.6%増、「船舶を除く総額」では同16.6%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の18年4～6月は「見通し調査（18年3月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆9,571億円で前年同月比10.2%増（船舶を除くと同9.9%増、船舶・電力を除くと同1.6%減）、官公需は7,151億円で同8.5%減、外需は1兆7,966億円で同74.2%増、また、代理店は1,241億円で同1.4%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比1.3%減となった。これを業種別に前年同月比でみると、15業種中、非鉄金属（50.1%増）、化学工業（22.0%増）、「その他輸送機械工業」（18.4%増）等の5業種が増加となった。反面、鉄鋼業（51.9%減）、金属製品（35.1%減）、窯業・土石（32.7%減）、紙・パルプ工業（24.2%減）、石油・石炭製品工業（22.0%減）、繊維工業（11.5%減）等の10業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比 17.4%増となった。これを業種別に前年同月比でみると、8業種中、電力業（129.8%増）、通信業（10.2%増）等の3業種で増加となった。反面、鉱業（78.6%減）、金融・保険業（6.8%減）、建設業（5.3%減）等の5業種は減少となった。

参考2 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

18年3月の受注額を機種別に前年同月比でみると、船舶（151.9%増）、鉄道車両（107.2%増）、原動機（66.8%増）、重電機（28.0%増）、道路車両（17.2%増）、産業機械（13.3%増）、工作機械（6.5%増）、航空機（5.8%増）、電子・通信機械（3.3%増）のすべての機種で増加となった。この結果、合計では前年同月比23.6%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比でみると、船舶（169.6%増）、原動機（109.4%増）、道路車両（44.6%増）、航空機（40.2%増）、重電機（24.2%増）及び工作機械（1.4%増）で増加となった。反面、鉄道車両（26.8%減）、電子・通信機械（3.7%減）及び産業機械（1.3%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比10.2%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

|         | 平成17年<br>4～6月 | 7～9月  | 10～12月 | 18年<br>1～3月 | 17年<br>12月 | 18年<br>1月 | 2月    | 3月    |
|---------|---------------|-------|--------|-------------|------------|-----------|-------|-------|
| 民 需 総 額 | 3.1           | 6.3   | 7.7    | 9.6         | 12.9       | 8.7       | 9.2   | 10.2  |
| 原 動 機   | 8.1           | -18.3 | 23.0   | 67.2        | 20.8       | 13.2      | 22.9  | 109.4 |
| 重 電 機   | -9.8          | 17.9  | 7.4    | 20.5        | 1.3        | 15.9      | 16.8  | 24.2  |
| 電子・通信機械 | -1.5          | 2.5   | 2.6    | 2.2         | 14.2       | 7.8       | 8.2   | -3.7  |
| 産 業 機 械 | 13.0          | 15.9  | 8.8    | 5.1         | 10.8       | 15.5      | 8.0   | -1.3  |
| 工 作 機 械 | 9.5           | 10.8  | 6.2    | -1.9        | 16.2       | -2.2      | -5.3  | 1.4   |
| 鉄 道 車 両 | -28.3         | 79.1  | 91.1   | -10.2       | 78.0       | -26.5     | 78.5  | -26.8 |
| 道 路 車 両 | 35.6          | 25.4  | 26.5   | 8.0         | 16.3       | -2.0      | -13.2 | 44.6  |
| 航 空 機   | 20.4          | 32.2  | 79.7   | 36.8        | 10.9       | 16.4      | 34.0  | 40.2  |
| 船 舶     | 52.9          | 5.4   | 27.0   | 53.0        | -64.1      | 9.7       | -27.4 | 169.6 |

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

3月の販売額を機種別に前年同月比でみると、工作機械（10.9%増）、電子・通信機械（9.6%増）、産業機械（6.6%増）、重電機（6.1%増）及び道路車両（5.2%増）で増加となった。反面、船舶（30.0%減）、原動機（7.5%減）、航空機（6.7%減）及び鉄道車両（4.5%減）で減少となった。この結果、合計で前年同月比3.8%増となった。

### (3) 受注残高

3月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、船舶（27.4%増）、道路車両（23.2%増）、産業機械（16.2%増）、原動機（12.6%増）、鉄道車両（7.7%増）、電子・通信機械（5.5%増）、航空機（5.4%増）及び工作機械（4.5%増）で増加となった。反面、重電機（4.3%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比 12.6%増となった。

## 2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

### (1) 鉄構物

3月の受注額は、904 億円で前年同月比 40.4%減、販売額は、1,074 億円で同 31.2%減、受注残高は、6,697 億円で同 14.6%減となった。

### (2) 軸受

3月の受注額は、634 億円で前年同月比 3.1%増、販売額は、623 億円で同 6.3%増、受注残高は、1,641 億円で同 10.0%増となった。

### (3) 電線・ケーブル

3月の受注額は、1,127 億円で前年同月比 33.2%増、販売額は、1,183 億円で同 29.6%増、受注残高は、796 億円で同 54.1%増となった。

## 2. 平成 17 年度の機械受注動向

### (1) 需要者別受注動向

17 年度の機械受注動向を前年度比でみると、受注総額は、16 年度 4.1%増の後、17 年度は 9.3%増となり、3 年連続増加した。

需要者別にみると、民需は、16 年度 6.5%増の後、17 年度は 6.8%増となった。内訳をみると、製造業が 8.4%増、非製造業が 5.7%増となった。「船舶・電力を除く民需」は、16 年度 6.5%増の後、17 年度は 5.6%増と 3 年連続増加した。

また、官公需は、16 年度 9.1%減の後、17 年度には防衛庁、通信業が増加したものの、地方公務、「その他官公需」等が減少したことにより、6.7%減となった。

一方、外需は、16 年度 7.6%増の後、17 年度には道路車両、重電機が減少したものの、産業機械、鉄道車両等が増加したことにより、19.0%増となった。

このほか、代理店経由の受注は、16 年度 7.0%減の後、17 年度には電子・通信機械、産業機械等が減少したものの、船舶、道路車両等が増加したことにより、2.2%増となった。

### (2) 民需の業種別受注動向

製造業からの受注を前年度比でみると、合計では、16 年度 12.5%増の後、17 年度は 8.4%増となった。

17 年度の受注を業種別にみると、15 業種中、石油・石炭製品工業（95.2%増）、「その他輸送機械工業」（49.2%増）、紙・パルプ工業（35.0%増）、精密機械（19.1%増）、造船業（13.8%増）、窯業・土石（13.2%増）、化学工業（11.8%増）等の 12 業種で増加となった。反面、金属製品（5.9%減）、繊維工業（1.2%減）等の 3 業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注を前年度比でみると、合計では、16 年度 2.9%増の後、17 年度は 5.7%増となった。

17 年度の受注を業種別にみると、8 業種中、電力業（20.4%増）、運輸業（13.9%増）、通信業（5.7%増）等の 5 業種で増加となった。反面、鉱業（46.5%減）、農林漁業（1.9%減）等の 3 業種が減少となった。

第4表 主要需要者別機械受注額（年度計）

（単位：億円，％）

|                       | 平成<br>12年度          | 13年度                 | 14年度                | 15年度                | 16年度               | 17年度                |
|-----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|---------------------|--------------------|---------------------|
| 受 注 総 額               | 265,489<br>( 12.3 ) | 232,808<br>( -12.3 ) | 228,343<br>( -1.9 ) | 254,636<br>( 11.5 ) | 265,050<br>( 4.1 ) | 289,671<br>( 9.3 )  |
| 民 需                   | 134,044<br>( 12.1 ) | 124,138<br>( -7.4 )  | 115,509<br>( -7.0 ) | 120,393<br>( 4.2 )  | 128,260<br>( 6.5 ) | 136,984<br>( 6.8 )  |
| //<br>(船舶・電力を除く)      | 122,028<br>( 16.6 ) | 106,622<br>( -12.6 ) | 102,664<br>( -3.7 ) | 111,078<br>( 8.2 )  | 118,292<br>( 6.5 ) | 124,899<br>( 5.6 )  |
| 製 造 業                 | 51,905<br>( 19.1 )  | 39,575<br>( -23.8 )  | 38,807<br>( -1.9 )  | 45,500<br>( 17.2 )  | 51,183<br>( 12.5 ) | 55,490<br>( 8.4 )   |
| 非 製 造 業<br>(船舶・電力を除く) | 70,254<br>( 14.6 )  | 67,362<br>( -4.1 )   | 64,143<br>( -4.8 )  | 65,764<br>( 2.5 )   | 67,341<br>( 2.4 )  | 69,670<br>( 3.5 )   |
| 官 公 需                 | 41,551<br>( 6.5 )   | 37,748<br>( -9.2 )   | 34,901<br>( -7.5 )  | 34,448<br>( -1.3 )  | 31,330<br>( -9.1 ) | 29,228<br>( -6.7 )  |
| 外 需                   | 74,631<br>( 18.1 )  | 57,916<br>( -22.4 )  | 65,861<br>( 13.7 )  | 86,476<br>( 31.3 )  | 93,079<br>( 7.6 )  | 110,806<br>( 19.0 ) |
| 代 理 店                 | 15,263<br>( 4.8 )   | 13,006<br>( -14.8 )  | 12,073<br>( -7.2 )  | 13,319<br>( 10.3 )  | 12,381<br>( -7.0 ) | 12,653<br>( 2.2 )   |

（備考）上段は実績、下段（ ）内は対前年度増減率。

第5表 民需の業種別機械受注（前年度比）

（単位：％）

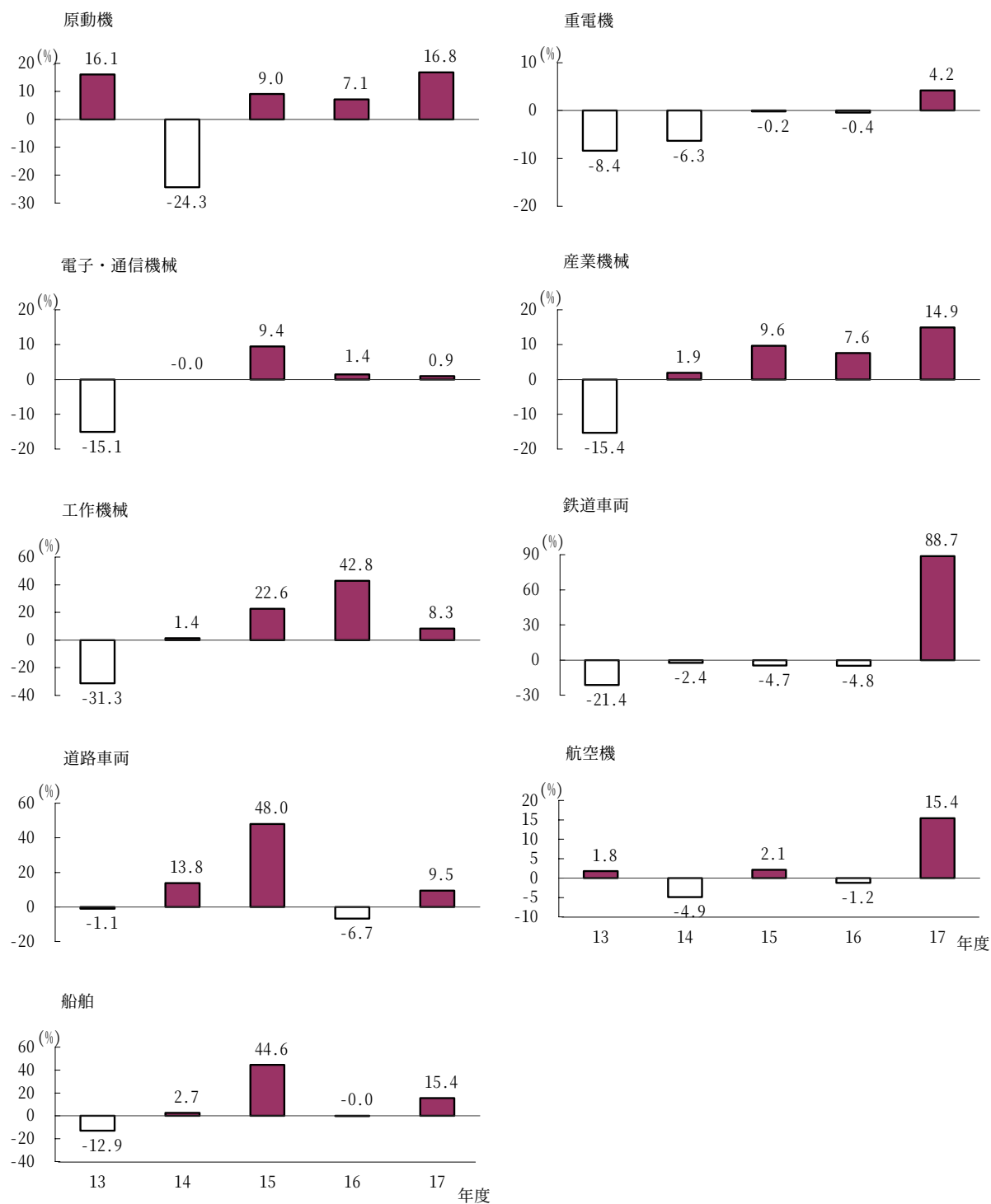
|                      | 平成<br>12年度 | 13年度  | 14年度  | 15年度  | 16年度  | 17年度  |
|----------------------|------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| I 製 造 業 計            | 19.1       | -23.8 | -1.9  | 17.2  | 12.5  | 8.4   |
| 1 織 維 工 業            | -7.8       | -10.6 | -15.0 | 1.2   | -13.0 | -1.2  |
| 2 紙 ・ パ ル プ 工 業      | 11.4       | -34.4 | 7.9   | -5.6  | 2.9   | 35.0  |
| 3 化 学 工 業            | 18.9       | -8.8  | -15.3 | 16.6  | 13.8  | 11.8  |
| 4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業  | 18.3       | 10.9  | -6.0  | 35.8  | 4.6   | 95.2  |
| 5 窯 業 ・ 土 石          | 22.1       | -19.1 | -11.1 | 10.4  | 2.3   | 13.2  |
| 6 鉄 鋼 業              | 36.0       | -28.1 | -13.6 | 9.7   | 11.2  | 8.3   |
| 7 非 鉄 金 属            | 46.9       | -27.0 | -16.3 | 5.8   | 52.2  | 4.3   |
| 8 金 属 製 品            | 55.6       | -28.6 | 1.3   | 15.6  | 13.8  | -5.9  |
| 9 一 般 機 械            | 13.4       | -27.2 | 0.9   | 21.9  | 22.8  | 3.3   |
| 10 電 気 機 械           | 30.5       | -40.4 | 6.6   | 37.8  | 4.0   | 6.3   |
| 11 自 動 車 工 業         | 33.9       | 5.2   | 8.3   | 5.5   | 29.0  | 5.7   |
| 12 造 船 業             | 19.7       | 6.7   | 7.5   | -5.4  | 21.8  | 13.8  |
| 13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業 | -18.5      | 53.9  | -14.5 | 0.4   | 17.2  | 49.2  |
| 14 精 密 機 械           | 17.1       | -26.1 | -4.7  | 24.6  | 35.3  | 19.1  |
| 15 「 そ の 他 製 造 業 」   | 4.7        | -22.6 | -10.4 | 4.1   | 2.4   | -1.1  |
| II 非 製 造 業 計         | 8.1        | 3.0   | -9.3  | -2.4  | 2.9   | 5.7   |
| 16 農 林 漁 業           | -4.7       | -3.1  | -3.2  | -8.0  | 4.4   | -1.9  |
| 17 鉱 業               | -11.5      | -23.1 | -21.2 | 17.6  | 21.9  | -46.5 |
| 18 建 設 業             | -4.3       | -15.5 | -10.7 | 5.0   | -4.3  | 4.3   |
| 19 電 力 業             | -20.7      | 46.8  | -29.6 | -21.4 | 3.7   | 20.4  |
| 20 運 輸 業             | 9.6        | 3.2   | 0.7   | -5.6  | 1.6   | 13.9  |
| 21 通 信 業             | 29.0       | -8.6  | -10.9 | 9.7   | 3.6   | 5.7   |
| 22 金 融 ・ 保 険 業       | 23.0       | 2.5   | -8.6  | -5.2  | 2.6   | 4.4   |
| 23 「 そ の 他 非 製 造 業 」 | 9.8        | 0.7   | 5.0   | -2.0  | 3.2   | -0.1  |

- （備考） 1. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。  
 2. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。  
 3. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

### (3) 機種別受注動向

17年度の機種別受注動向を前年度比でみると、産業機械（14.9%増）、工作機械（8.3%増）が4年連続で、原動機（16.8%増）、電子・通信機械（0.9%増）が3年連続で、船舶（15.4%増）、航空機（15.4%増）、道路車両（9.5%増）、が2年ぶりに、鉄道車両（88.7%増）、重電機（4.2%増）が5年ぶりに増加した。

第5図 主要機種別機械受注（前年度比）





# 機械受注実績調査統計表

## 目次

## 〔 グ ラ フ 〕

|       |           |       |    |
|-------|-----------|-------|----|
| 第 1 図 | 主要需要者別受注額 | ----- | 16 |
| 第 2 図 | 主要業種別受注額  | ----- | 19 |
| 第 3 図 | 主要機種別受注額  | ----- | 23 |

## 〔計 数 表〕

|                            |    |
|----------------------------|----|
| 需要者別受注額（季調系列）              | 24 |
| 機種別受注残高手持月数（季調系列）          | 29 |
| 需要者別受注額（原系列）               | 30 |
| 機種別受注額（　〃　）                | 35 |
| 機種別販売額（　〃　）                | 39 |
| 機種別受注残高（　〃　）               | 43 |
| 需要者別受注額（年度）                | 47 |
| 機械受注統計調査結果表（平成 18 年 3 月実績） | 52 |
| 〃（平成 18 年 1～3 月実績）         | 56 |
| 〃（平成 17 年度実績）              | 60 |
| 〔参考〕新産業分類表                 |    |
| 機械受注統計調査結果表（平成 18 年 3 月実績） | 64 |
| 〃（平成 18 年 1～3 月実績）         | 68 |
| 〃（平成 17 年度実績）              | 72 |

(別紙)

調査項目と移行期分類 ..... 76

(注) 受注残高の四半期計数および年度計数は各期末残高。